

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社

コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末武 信一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,204	—	56	—	59	—	38	—
20年3月期第2四半期	3,614	1.2	114	△15.1	92	△30.6	22	△69.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.72	—
20年3月期第2四半期	15.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	4,500	—	2,508	—	55.7	—	1,694.81	
20年3月期	4,708	—	2,577	—	54.7	—	1,741.82	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,508百万円 20年3月期 2,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,272	9.3	400	0.7	403	3.9	248	34.9	167.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,480,000株 20年3月期 1,480,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 114株 20年3月期 70株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,479,900株 20年3月期第2四半期 1,470,690株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する世界的な景気減速から、これまで景気を牽引してきた米国や新興国向け輸出の失速が鮮明になり、さらに原油高は高騰が落ち着いたものの原材料高による企業のコスト負担は重く、企業収益を圧迫するだけでなく設備投資意欲にも影響するなど、国内景気の先行きは不透明感を増していると認識しております。

当社グループが属する情報サービス業界は、これまで底堅い情報化投資需要に支えられてまいりましたが、こうした景気動向を背景に情報化投資に慎重な姿勢が示されるなど、経営上一段と厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは当第2四半期累計期間において、画像処理システムおよびERPビジネスなどの『伸びる事業』に資源の重点配分を推し進めるとともに、組織体制および要員配置の見直し、作業環境の改善など、経営戦略のスピードアップを図りました。拡大基調にある画像処理システムは堅調に受注を獲得できており、ERPビジネスも大型案件をプライムで受注を獲得することができております。しかし、一部事業分野においては景気減速の影響を受けており、計画通りに受注できない状況となっており、また、改正建築基準法施行直後の混乱は収束したとみられますが、住宅投資への基調は低調であり、不動産、建設業界の事業環境の急速な悪化から、生コンクリート業界の情報化投資は、依然として回復が遅れております。

## (1) 売上高

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比589百万円（16.3%）増加し、4,204百万円となりました。

区分別の概況は次の通りです。

## ① 機器等販売

受注の早期化および顧客深耕等により、前年同期比314百万円（58.9%）増加し、847百万円となりました。

## ② ソフトウェア開発

大型案件の次期へのずれ込み、一部案件の受注遅延等がありましたが、前年同期比124百万円（23.6%）増加し、652百万円となりました。

## ③ システム販売

画像処理システム関連は順調に推移しましたが、自社パッケージの受注減、生コンクリート業界向けシステム関連の受注遅れ等が影響し、前年同期比220百万円（15.9%）減少し、1,168百万円となりました。

## ④ システム運用・管理等

顧客拡大に伴い、前年同期比371百万円（31.9%）増加し、1,535百万円となりました。

## (2) 営業利益

上記の増収効果があったものの、売上原価及び販管費の増加等により、前年同期比57百万円減少し、56百万円となりました。

## (3) 経常利益

前年同期に計上した上場関連費用が無くなったものの、営業利益の減少により、前年同期比32百万円減少し、59百万円となりました。

## (4) 四半期純利益

貸倒引当金戻入等により、前年同期比15百万円増加し、38百万円となりました。

なお、前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、2,595百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が462百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、1,904百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却により93百万円減少したものの、有形固定資産「その他」及び無形固定資産に含まれておりますリース資産が108百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて208百万円減少し、4,500百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、1,517百万円となりました。これは、主に買掛金が142百万円、賞与引当金が6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82百万円増加し、475百万円となりました。これは、主に固定負債「その他」に含まれておりますリース債務が87百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、1,992百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、2,508百万円となりました。これは、主に株主配当金96百万円の支払があったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期連結業績予想につきましては、景気動向が厳しく实体经济の悪化が懸念されるなか、当初予想通りの業績確保が困難になることが予想され、修正いたしました。

修正内容の詳細については、平成20年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成20年5月16日に公表した連結業績予想との差異は次の通りです。

(参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 10,248	百万円 524	百万円 519	百万円 305	円 銭 206.46
今回修正予想 (B)	9,272	400	403	248	167.92
増減額 (B - A)	△975	△124	△116	△57	—
増減率 (%)	△9.5%	△23.7%	△22.5%	△18.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	8,481	397	387	184	125.33

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

- 1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
- 3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は、借主側、貸主側ともに軽微であります。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

② ①以外の変更

ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストの支出につきましては、従来、作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎とした将来発生見込額をアフターコスト引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、第1四半期連結会計期間より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。

この変更により、売上原価が11百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当第2四半期連結結果計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,970	543,548
受取手形及び売掛金	1,167,636	1,630,087
有価証券	0	50
商品及び製品	92,342	73,364
仕掛品	479,723	273,963
原材料及び貯蔵品	42,523	28,968
その他	309,339	267,897
貸倒引当金	△3,810	△4,662
流動資産合計	2,595,725	2,813,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	633,770	601,936
有形固定資産合計	1,226,840	1,195,006
無形固定資産	257,965	261,218
投資その他の資産	419,939	439,345
固定資産合計	1,904,745	1,895,570
資産合計	4,500,471	4,708,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	619,365	762,040
1年内返済予定の長期借入金	100,000	114,700
未払法人税等	44,678	111,119
賞与引当金	310,636	316,928
受注損失引当金	3,436	1,433
アフターコスト引当金	11,579	—
その他	427,338	431,722
流動負債合計	1,517,035	1,737,945
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	255,895	213,172
役員退職慰労引当金	—	77,930
その他	169,412	1,971
固定負債合計	475,308	393,074
負債合計	1,992,343	2,131,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,522,002	1,580,131
自己株式	△178	△116
株主資本合計	2,539,645	2,597,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,517	△20,066
評価・換算差額等合計	△31,517	△20,066
純資産合計	2,508,127	2,577,769
負債純資産合計	4,500,471	4,708,788

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,204,223
売上原価	3,400,952
売上総利益	803,271
販売費及び一般管理費	746,518
営業利益	56,752
営業外収益	
受取利息	796
受取配当金	852
受取手数料	1,379
不動産賃貸収入	1,243
その他	2,492
営業外収益合計	6,764
営業外費用	
支払利息	2,245
売上割引	967
貸倒引当金繰入額	448
その他	3
営業外費用合計	3,665
経常利益	59,851
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,349
保険解約返戻金	7,128
特別利益合計	18,478
特別損失	
固定資産除却損	603
特別損失合計	603
税金等調整前四半期純利益	77,726
法人税等	39,659
四半期純利益	38,066

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	77,726
減価償却費	93,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,292
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,002
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	11,579
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,722
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,342
受取利息及び受取配当金	△1,648
支払利息	2,245
固定資産除却損	603
売上債権の増減額(△は増加)	462,451
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,292
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,802
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,449
その他の負債の増減額(△は減少)	64,919
小計	237,867
利息及び配当金の受取額	1,648
利息の支払額	△2,093
法人税等の支払額	△106,255
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,167</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,126
無形固定資産の取得による支出	△2,592
投資有価証券の取得による支出	△1,267
投資有価証券の売却による収入	206
敷金及び保証金の差入による支出	△494
敷金及び保証金の回収による収入	361
保険積立金の積立による支出	△438
保険積立金の解約による収入	11,112
その他	△809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△64,700
リース債務の返済による支出	△2,790
自己株式の取得による支出	△62
配当金の支払額	△96,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△163,747</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,628
現金及び現金同等物の期首残高	543,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,970

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし



「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第2四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,614,907	100.0
II 売上原価	2,925,724	80.9
売上総利益	689,182	19.1
III 販売費及び一般管理費	574,576	15.9
営業利益	114,606	3.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	675	
2 受取配当金	192	
3 受取手数料	1,204	
4 解約金収入	510	
5 その他	307	
	2,888	0.0
V 営業外費用		
1 支払利息	467	
2 売上割引	1,754	
3 株式交付費	1,635	
4 上場関連費用	21,579	
5 その他	0	
	25,438	0.7
経常利益	92,057	2.5
VI 特別損失		
1 固定資産除却損	150	
2 投資有価証券評価損	8,457	
3 貸倒引当金繰入額	23,803	
	32,412	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	59,644	1.6
法人税、住民税 及び事業税	52,904	
法人税等調整額	△16,077	
	36,827	1.0
中間(当期)純利益	22,817	0.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第2四半期)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間(当期)純利益	59,644
減価償却費	67,166
賞与引当金の増減額	△1,116
受注損失引当金の増減額	△13,180
退職給付引当金の増減額	47,630
役員退職慰労引当金の増加額	10,290
貸倒引当金の増加額	23,669
受取利息及び受取配当金	△867
支払利息	467
株式交付費	1,635
上場準備費用	21,579
固定資産除却損	150
投資有価証券評価損	8,457
売上債権の増減額	476,747
たな卸資産の増減額	△90,376
その他の資産の増減額	△35,711
仕入債務の増減額	△6,434
未払消費税の減少額	△15,746
その他の負債の増減額	△31,305
小計	522,700
利息及び配当金の受取額	867
利息の支払額	△342
法人税等の支払額	△68,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,610
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△37,704
無形固定資産の取得による支出	△62,259
貸付金の回収による収入	613
投資有価証券の取得による支出	△415
敷金保証金の支払	△12,805
敷金保証金の受取による収入	831
役員保険金の積立による支出	△877
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,602
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△25,000
株式の発行による収入	174,114
上場準備費用による支出	△21,579
自己株式の取得による支出	△116
配当金の支払額	△82,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,618
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	386,626
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	260,339
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	646,965

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。